レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式３

ﾚﾋﾞｭｰ項目（事業名）	認定こども園移行補助の更なる活用に向けた方策（認定こども園整備等促進事業）	部（局）	福祉部
		所管課	こども政策課
		担当班	こども育成班
		連絡先	078-362-3199（内線73541）

開始年度	平成22年度	終了年度	―	関連計画等	
事業区分	☑ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	□ 直執行　□ 委託　☑ 補助　□ その他（　　）			実施主体等	事業者

事業目的	保育所及び幼稚園が認定こども園として整備するのに際し、国交付金の対象外となる施設の拡充に係る経費及び必要となる準備事務に係る経費の一部を支援し、認定こども園の設置促進を図る。
事業概要	・ 認定こども園を整備する私立幼稚園・私立保育所に対し施設整備費・備品整備費を補助 ・ 認定こども園に移行する私立幼稚園・私立保育所に対し移行準備に要する経費を補助
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）
R5レビュー時の外部委員会意見	・認定こども園の認可・認定数はアウトカム指標とすべき。 ・幼稚園からの移行が難しいということなので、アウトカム指標に幼稚園の移行割合を設定してはどうか。 ・幼稚園に何回周知活動したかをアウトプット指標とし、その周知にあわせて何がボトルネックとなっているか聞き取りをすべき。 ・現場のニーズを満たせるような県独自のこども園移行経費支援も検討してはどうか。 ・幼保連携型認定こども園の保育教諭に対する保育士資格、幼稚園教諭免許状に関する経過措置が令和６年度末までとなっている。経過措置後、基準を満たさない園が出てこないか、市町とも連携して状況を全数把握しておくべき。
改善結果 （改善状況取組過程）	・認定こども園の認可・認定数をアウトカム指標として設定した。 ・幼稚園の移行割合の指標設定については、認定こども園への移行は各市町により市町内の保育ニーズ等に応じて計画、推進されるものであり、特に幼稚園からの移行を推進する性質のものではないため、指標には設定しない。 ・本事業は認定こども園への移行を目的とするため、幼稚園に絞らず、活動指標に事業周知回数を導入した。広く行う一般的な周知活動に加え、実際に認定こども園への移行を行おうとする施設に対して、個別に直接事業の周知を行うようにした。 ・幼稚園に対する聞き取り調査を行ったところ、幼稚園への事務費補助が人件費のみであり、保育所と同等の補助を要望する声があったため、補助対象経費の見直しを行い、令和６年度より、幼稚園に対し県独自の移行準備に要する経費の支援を行うこととした（保育所並みに、①測量・製図業務等委託料、②ホームページ改修費、など対象経費を拡充）。 ・保育士資格、幼稚園教諭免許に関する特例は、現在令和12年3月31日まで延長された。引き続き、免許取得のための支援も別途行う。

事業に要するコスト

区分			５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額	８年度当初予算額
事業費①			4,565 千円	4,821 千円	34,495 千円	38,495 千円
経費内訳		報酬・賃金				
		委託料				
		補助金・交付金	4,565 千円	4,821 千円	34,495 千円	38,495 千円
		貸付金				
		その他				
（財源内訳）		（国庫）		(343千円)	(4,000千円)	(3,000千円)
		（特定）	(4,565千円)	(4,478千円)	(30,495千円)	(35,495千円)
		（起債）				
		（一般財源）				
予算額② ※精算補正前の予算を記載			40,895 千円	34,495 千円	34,495 千円	38,495 千円
執行率（(①/②)×100）			11.2%	14.0%	100.0%	100.0%
人件費③（a+b+c）			従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人
			2,475 千円	2,586 千円	2,699 千円	2,831 千円
	職員給与費	a	2,147 千円	2,217 千円	2,371 千円	2,462 千円
	賞与引当金繰入額	b	178 千円	187 千円	178 千円	187 千円
	退職手当引当金繰入額	c	150 千円	182 千円	150 千円	182 千円
総コスト（①+③）			7,040 千円	7,407 千円	37,194 千円	41,326 千円

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式３

評価指標	指標名	区分	５年度実績	６年度実績	７年度見込	８年度目標	最終目標【年度】
成果指標（アウトカム指標①）	待機児童数	目標	0	0	0	0	0【11年度】
		実績（見込）	256	199	(200)	(0)	
		（単位当たりコスト）	(28 千円)	(37 千円)	(186 千円)	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標②）	認定こども園の認可・認定数（補助対象外含む累計）	目標	608	620	709	722	733【11年度】
		実績（見込）	684	707	(731)	(744)	
		（単位当たりコスト）	(10 千円)	(10 千円)	(51 千円)	(56 千円)	
		達成率（見込）	112.5%	114.0%	(103.1%)	(103.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標					【年度】
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
活動指標（アウトプット指標①）	事業周知回数	目標	5	5	10	10	10【11年度】
		実績（見込）	3	11	(14)	(10)	
		（単位当たりコスト）	(2,347 千円)	(673 千円)	(2,657 千円)	(4,133 千円)	
		達成率（見込）	60.0%	220.0%	(140.0%)	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目標					【年度】
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
活動指標（アウトプット指標③）		目標					【年度】
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
終期設定		有（　　）・（無）					
改善基準		市町の需要見込み、これまでの活用実績を踏まえ改善を実施					

自己評価

評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	幼稚園に対する聞き取り調査を行った結果、事業内容を拡充するとともに、毎年継続的に新たに対象となる施設への周知を行うことで、対象園の移行支援として有効な事業となっている。	B：ほぼ満足のいく実施状況 認定こども園移行を検討している幼稚園・保育所に対する周知、相談に対応することにより、本事業の対象となる園の活用は増加傾向にあり（R5：46.2%、R6：46.7%、R7：70.0%）、目標（活動指標）としている認定こども園の認定数も着実に増加している。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	本事業は一部を除き原則国事業の対象外となるものを補助対象とし、国事業のすき間を埋める事業制度設計となっており、国との役割分担を行いつつ、効率的に支援を行っている。	

課題・今後の方向性

□ 改善　□ 他事業と統合　☑ その他

説明：今後も、共働き世帯の増加等に伴う保育の受け皿の拡大などの観点から、地域の保育需給バランス等も踏まえながら、認定こども園への移行を推進する。
なお、移行にあたってのハードルとして、施設整備などの資金面の課題だけでなく、例えば保育士確保など複数の要因が考えられるため、本事業の継続に加え、人材確保支援、運営効率化支援など多面的な取組を行っていく。

外部委員会意見

・R5年度レビューで指摘された周知強化や補助対象経費の拡充については適切に対応されており、認定こども園数も目標を上回って推移していることから、事業改善の取組は一定の成果を上げていると評価できる。
・認定こども園の認可・認定数は継続して目標を上回って推移しており、認定こども園の設置促進に一定の成果が認められる。
・今後は補助利用園数や利用率、移行阻害要因の分析等を通じて事業効果をより明確に把握するとともに、人材確保支援等を含めた総合的な移行促進策を検討することも重要である。
・待機児童は減少傾向にあるものの解消には至っておらず（R8年度200人）、地域ごとの需給ミスマッチへの対応が残されている。
・共働き世帯の増加で保育ニーズは「量」に加え「質」（受入時間、低年齢児保育等）へ変化しており、人口減少局面での中長期の保育需要も踏まえ、市町の需給見通しと連動した計画的整備と予算規模の検証を行うべきではないか。